



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成29年2月6日

上場取引所 東

上場会社名 オーケー食品工業株式会社
 コード番号 2905 URL <http://www.ok-food.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長
 四半期報告書提出予定日 平成29年2月13日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 大重 年勝
 (氏名) 城後 精二

TEL 0946-22-2000

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	7,023	1.1	256	△7.7	273	△2.9	242	△5.2
28年3月期第3四半期	6,945	△0.3	278	96.0	281	111.0	255	109.7

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	6.54	—
28年3月期第3四半期	6.90	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭
29年3月期第3四半期	7,874	—	2,180	—	27.7	58.86
28年3月期	7,521	—	1,911	—	25.4	51.60

(参考)自己資本 29年3月期第3四半期 2,180百万円 28年3月期 1,911百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
28年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
29年3月期	—	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注)直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,050	0.3	300	△11.7	300	△11.4	250	△14.1	6.75

(注)直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P2「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期3Q	37,181,410 株	28年3月期	37,181,410 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

29年3月期3Q	138,560 株	28年3月期	136,292 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期3Q	37,043,999 株	28年3月期3Q	37,047,675 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続が実施中でありませぬ。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。
業績予想の前提となる仮定等については、添付資料P2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	2
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
(3) 追加情報	2
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	2
4. 四半期財務諸表	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
第3四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(セグメント情報等)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、政府による継続的な経済政策及び日銀による金融緩和を背景として、企業収益や雇用情勢に改善が進んでいるものの、英国のEU離脱問題や米国の大統領選挙による為替相場の大幅な変動等により、景気の先行きは、依然として不透明な状況が続いております。

加工食品業界におきましては、国内人口の減少を背景としたマーケットの縮小、同業者間での顧客獲得競争の激化に加え、輸入原材料価格の高止まり等により、引き続き厳しい経営環境が続いております。

このような状況のもとで、当社は、食品メーカーとしての基本である「安全性」確保のために「品質管理」を一層徹底し、「安全で安心な質の高い製品やサービス」の提供に努めてまいりました。

営業面では、当社の強みである多品種少量生産の技術できめ細かい営業に努め、国内及び海外向けの販路拡大、収益の向上に努力してまいりました。

生産面では、品質管理を一層徹底し安全で安心な製品作りに努める一方、顧客ニーズに沿った品揃えの充実にあわせ、生産効率の向上によるコスト削減に取り組んでまいりました。

管理面では、業務の効率化を進めるとともに、経費の削減について継続的に取り組んでまいりました。

以上の結果、当第3四半期累計期間の売上高は、主力である「味付あげ」が好調に推移したため、前年同期に比べ78百万円増加して70億23百万円(前年同期比101.1%)となりました。また、損益につきましては、製造経費の増加等により営業利益は2億56百万円(前年同期比92.3%)、経常利益は2億73百万円(前年同期比97.1%)、四半期純利益は2億42百万円(前年同期比94.8%)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

貸借対照表

当第3四半期会計期間末における財政状態は、前事業年度末と比較して総資産は3億53百万円、負債は84百万円、純資産は2億68百万円それぞれ増加いたしました。

総資産の増加要因は、主に現金及び預金が1億73百万円減少したものの、受取手形及び売掛金の増加3億12百万円、原材料及び貯蔵品の増加2億7百万円等によるものです。

負債の増加要因は、主に短期借入金の増加90百万円等によるものです。

純資産の増加要因は、主に利益剰余金の増加2億42百万円等によるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期通期業績予想につきましては、平成28年5月13日に公表いたしました「平成28年3月期決算短信〔日本基準〕（非連結）」から変更はありません。

なお、今後の見直しにつきましては、経営環境の変化等により業績予想の見直しが必要と判断した場合は、速やかに開示いたします。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第3四半期累計期間の損益に与える影響額は軽微であります。

(3) 追加情報

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期会計期間から適用しております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	620,892	446,929
受取手形及び売掛金	1,429,690	1,742,635
商品及び製品	426,500	280,376
仕掛品	28,282	23,919
原材料及び貯蔵品	291,369	499,041
その他	23,284	22,219
貸倒引当金	△1,147	△1,048
流動資産合計	2,818,873	3,014,074
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,256,525	1,225,618
機械及び装置（純額）	920,435	1,081,530
土地	1,397,431	1,397,431
リース資産（純額）	72,194	72,123
その他（純額）	168,495	177,184
有形固定資産合計	3,815,082	3,953,886
無形固定資産	20,945	22,582
投資その他の資産		
賃貸不動産（純額）	453,524	440,585
その他	417,246	447,564
貸倒引当金	△4,492	△4,492
投資その他の資産合計	866,277	883,657
固定資産合計	4,702,305	4,860,126
資産合計	7,521,178	7,874,201
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	655,218	659,755
短期借入金	980,000	1,070,000
1年内返済予定の長期借入金	437,300	370,300
リース債務	41,201	35,443
未払法人税等	48,905	19,410
賞与引当金	81,255	19,853
その他	592,542	871,004
流動負債合計	2,836,422	3,045,767

(単位:千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成28年12月31日)
固定負債		
長期借入金	2,248,600	2,148,000
関係会社長期借入金	144,000	117,000
リース債務	55,802	64,269
退職給付引当金	206,257	200,703
役員退職慰労引当金	10,760	2,380
資産除去債務	51,050	51,926
長期預り敷金保証金	25,189	25,189
その他	31,483	38,660
固定負債合計	2,773,143	2,648,128
負債合計	5,609,566	5,693,895
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,859,070	1,859,070
利益剰余金	35,574	277,713
自己株式	△15,792	△16,068
株主資本合計	1,878,852	2,120,715
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	32,760	59,590
評価・換算差額等合計	32,760	59,590
純資産合計	1,911,612	2,180,305
負債純資産合計	7,521,178	7,874,201

（2）四半期損益計算書
（第3四半期累計期間）

（単位：千円）

	前第3四半期累計期間 （自平成27年4月1日 至平成27年12月31日）	当第3四半期累計期間 （自平成28年4月1日 至平成28年12月31日）
売上高	6,945,082	7,023,950
売上原価	5,175,907	5,266,544
売上総利益	1,769,174	1,757,406
販売費及び一般管理費	1,491,045	1,500,769
営業利益	278,129	256,637
営業外収益		
受取利息	33	5
受取配当金	3,124	3,680
受取賃貸料	50,957	53,068
その他	22,226	20,996
営業外収益合計	76,341	77,751
営業外費用		
支払利息	37,104	28,222
賃貸収入原価	29,044	28,905
その他	6,495	3,550
営業外費用合計	72,644	60,677
経常利益	281,826	273,711
特別利益		
固定資産売却益	115	—
特別利益合計	115	—
税引前四半期純利益	281,941	273,711
法人税、住民税及び事業税	26,713	31,721
法人税等調整額	△267	△149
法人税等合計	26,446	31,572
四半期純利益	255,495	242,138

（3）四半期財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

当社は、単一セグメントであるため、記載を省略しております。